

## 水産海洋シンポジウム「日本海西部～東シナ海のまき網漁業の未来について」

- 速報 -

原 一郎（水大校）・小坂安廣（長崎県旋網組合）・秋山秀樹（西海水研）・森永健司（中央水研）

表記シンポジウムが2009年11月17日長崎大学坂本地区キャンパス医学部記念講堂において当学会の主催により開催された。桜井泰憲会長による挨拶に続き、コンピナーを代表して原から趣旨説明が行われた。3つのセッションの下で合計8課題の話題提供がなされた。出席者は157名で、まき網関連業界から85名、大学および試験研究機関から60名、行政から12名、と業界からの参加が顕著であった。

セッション1「漁場環境の特性」は秋山が座長を務めた。まず、浅野謙治（日水研）は、TAC対象種であるアジ・さば類・いわし類に関して、日本海西部および東シナ海での浮魚資源の現状と動向に関する説明を行った。東シナ海域のこれらの水産資源は国際共同利用資源であるので、今後は中国・韓国の利用状況を分析し、的確な資源管理が行われるべきである。次に、亀田卓彦（中央水研）は人工衛星に搭載された海色・海水温センサーから得られた可視画像を用いて、東シナ海における低次生産量の季節変化を論じた。東シナ海域の基礎生産力が概算できるようになってきたので、今後は水産資源を含めた環境収容力の推定につながることを期待したい。謝 旭暉（JAFIC）は、JAFICが現在、配信している九州沿岸海域海況日報と漁場位置との対応関係を示し、漁業現場での利用の可能性を示した。これは漁場探索の効率化につながる技術開発であるので、今後多方面で活用されることを期待したい。

セッション2「まき網漁業の現状」は小坂が座長を務めた。本田敦司（長崎県水産部）は、2006年から5ヶ年計画で実施されている「漁船漁業構造改革」のうち長崎県における「中・小型まき網の構造改革」の事例を紹介し、LED水中灯の実証試験やまき網漁獲物の冷凍食品化に一定の成果をあげていることを報告した。前田俊勝（日本遠洋旋網組合）は、東シナ海における大中型まき網の現状は、過去の30万トンから現在約50%の15～17万トンに減少し、稼働船団も度重なる減船で23船団となっており、船齢が20年に達し代船更新が進んでいないことを報告した。国の構造改革プロジェクトを活用した一刻も早い東シナ海での操業に見合った構造改革構想の具体化の必要性を指摘した。濱田憲志（大祐漁業）と保田井真（日本遠旋組合）は、国の構造改革プロジェクト（もうかる漁業創設支援事業）の一環として平成21年1月から実施している「遠まき組合地域プロジェクト」、第81天王丸の実証事業について報告した。船団の合理化、居住性及び安全性の向上、新たな流通販売の取組みについて事例が紹介され、一年目は概ね計画通りの実績を上げている旨の報告があった。

セッション3「まき網漁業の展望」は浅野が座長を務めた。持続可能なまき網漁業の推進対策として研究者からの提言があった。まず、原 一郎（水大校）が操業の効率化という観点から、最適な漁場選択・漁場滞在時間、操業の合理化等について分析し、時期・場所・魚種に関する判断基準を示した。由上龍嗣（西海水研）は価格情報を加えた生産額に基づく解析結果から、収益向上につながる漁獲方策として小型魚の保護や代替魚種の利用など獲り分けの効果を説明した。これらの提言の実現可能性について意見交換を行った。

セッション4「総合討論」では原・森永が座長を務めた。各セッションでの発表および質疑応答を踏まえ、概ね以下の課題についての議論が行われた。

・操業現場での取り組みについて、省人化、コスト削減の観点から、無人化灯船の実用化の可能性につき議論があり、現行法のもとでは無人化は不可能であるが、探索情報の共有化をはかるシステム開発を行い一定の成果を上げたとの紹介がなされた。一

方，資源管理の面から小型魚の保護に対する網目規制の有効性についても議論され，諸外国での現状紹介および現状では効果が不明確であるとの情報が示された．

・食糧生産に対するまき網漁業の位置づけについて，東シナ海での適正な操業数，ならびに漁獲量に関する過去の試算結果が示され，現況はほぼ適正な状態であることが詳細な数字をもとに示された．また魚価の低迷が漁業存続のための一番の問題であるとの指摘があり，魚価形成過程に対する取り組みの重要性や，子供の魚離れ等，社会問題として積極的に提言を行う必要性が示された．

・東シナ海での資源について，近年不漁であるサワラに関する資源回復の取り組みについて，今年度からプロジェクト研究が実施されており，今後，成果が期待されるとの情報が示された．

漁業は国民の食糧生産の基盤となる産業であり，国全体として維持・発展の努力を行う必要がある．船体構造や操業方法のみならず，流通や消費者を含めた大きな取り組みとなるよう，漁業関係者，行政担当者，研究者それぞれが工夫する必要がある．まずは全ての国民が消費者であるとの立場から食の安全・安心のため，また，まき網漁業を始めとする水産業の発展（”職”の安全・安心）を国民の合意のもとに実現できるよう政策に反映する努力を期待したい．

（文中：敬称略）